

9 水道事業会計予算

このページは空白です。

平成31年度筑後市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度筑後市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	15,487 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	4,404,400 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	12,034 m ³
(4)	主 な 建 設 改 良 事 業	
	老朽管更新事業	121,440 千円
	北牟田配水場更新事業	631,024 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	水 道 事 業 収 益	905,404 千円
第1項	営 業 収 益	823,061 千円
第2項	営 業 外 収 益	82,242 千円
第3項	特 別 利 益	101 千円

		支	出	
第2款	水道事業費用			869,679千円
第1項	営業費用			830,546千円
第2項	営業外費用			33,801千円
第3項	特別損失			2,332千円
第4項	予備費			3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 155,845千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんし措置するものとする。)

		収	入	
第3款	資本的収入			736,272千円
第1項	負担金			62,620千円
第3項	国庫補助金			41,073千円
第4項	企業債			632,579千円

		支	出	
第4款	資本的支出			892,117千円
第1項	建設改良費			847,396千円
第3項	企業債償還金			44,720千円
第4項	国庫補助金返還金			1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新事業 及び 北牟田配水場更新事業	632,579千円	証書借入又は 証券発行 〔政府資金 銀行 その他〕	4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行・その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

85,211千円

(2) 交際費

100千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、12,074千円と定める。

平成31年度 筑後市水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			905,404	
	1 営業収益		823,061	
		1 給水収益	783,499	1 水道使用料 783,499
		2 受託工事収益	34,820	1 受託工事収益 34,820
		3 その他の営業収益	4,742	1 手数料 1,242 4 雑収益 3,500
	2 営業外収益		82,242	
		1 受取利息	1,011	1 預金利息 1,010 2 貸付金利息 1
		3 長期前受金戻入	81,216	1 国（県）補助金 19,829 2 工事負担金 31,318 5 他会計出資金 12,525 6 他会計補助金 6,640 7 受贈財産評価額寄付金 10,904
		4 引当金戻入益	4	1 退職給付引当金戻入益 1 2 賞与引当金戻入益 1 3 法定福利費引当金戻入益 1 4 その他引当金戻入益 1
		5 雑収益	10	1 その他雑収益 10
		6 消費税還付金	1	1 消費税還付金 1
	3 特別利益		101	
		1 過年度損益修正益	100	1 過年度損益修正益 100
		2 その他特別利益	1	1 その他特別利益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 水道事業費用			869,679	
	1 営業費用		830,546	
		1 原水及び浄水費	284,443	1 給料 8,825 2 手当等 4,331 扶養手当 318 時間外勤務手当 1,501 期末手当 1,448 勤勉手当 1,031 住居手当 0 通勤手当 33 3 賞与引当金繰入額 1,230 5 法定福利費 2,901 6 法定福利費引当金繰入額 248 8 旅費 16 10 備消耗品費 1,383 11 燃料費 86 12 光熱水費 33 14 通信運搬費 808 15 委託料 49,526 16 手数料 11 17 賃借料 39 18 修繕費 7,275 22 動力費 22,941 23 薬品費 3,823

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				24 材料費 33
				26 会費負担金 15
				27 受水費 180,894
				32 研修費 20
				37 公課費 0
				46 雑費 5
		2 配水及び給水費	108,492	1 給料 8,345
				2 手当等 4,321
				扶養手当 480
				時間外勤務手当 1,419
				期末手当 1,395
				勤勉手当 994
				住居手当 0
				通勤手当 33
				3 賞与引当金繰入額 1,177
				4 賃金 0
				5 法定福利費 2,614
				6 法定福利費引当金繰入額 237
				8 旅費 171
				10 備消耗品費 502
				11 燃料費 467
				13 印刷製本費 22
				14 通信運搬費 161
				15 委託料 23,192
				16 手数料 82

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				17 賃借料 1,525
				18 修繕費 29,385
				21 路面復旧費 7,700
				22 動力費 13,131
				23 薬品費 1,116
				24 材料費 2,746
				25 補償金 5
				26 会費負担金 5
				32 研修費 98
				33 食糧費 11
				34 補助金 11,000
				36 保険料 465
				37 公課費 9
				46 雑費 5
		3 受託工事費	35,400	25 工事請負費 35,400
		4 総係費	173,700	1 給料 25,347
				2 手当等 13,825
				扶養手当 714
				時間外勤務手当 3,042
				管理職手当 852
				期末手当 4,121
				勤勉手当 2,932
				管理職員特別勤務手当 40
				住居手当 648
				通勤手当 204
				児童手当 1,272

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				3 賞与引当金繰入額 3,500
				4 賃金 680
				5 法定福利費 8,317
				6 法定福利費引当金繰入額 699
				7 退職給付費 98,724
				8 旅費 123
				9 被服費 108
				10 備消耗品費 648
				11 燃料費 6
				12 光熱水費 456
				13 印刷製本費 2,167
				14 通信運搬費 3,073
				15 委託料 9,881
				16 手数料 2,422
				17 賃借料 28
				18 修繕費 330
				26 会費負担金 243
				28 報酬 16
				32 研修費 77
				33 食糧費 11
				35 交際費 100
				39 厚生費 214
				45 貸倒引当金繰入額 2,700
				46 雑費 5
		5 減 価 償 却 費	198,401	47 有形固定資産減価償却費 198,401

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 資 産 減 耗 費	30,100	49 固定資産除却費 30,000 50 たな卸資産減耗費 100
		7 その他営業費用	10	53 雑支出 10
	2 営 業 外 費 用		33,801	
		1 支 払 利 息	9,791	54 企業債利息 9,781 55 一時借入金利息 10
		3 雑 支 出	1,010	59 不用品売却原価 10 60 雑支出 1,000
		4 消 費 税	23,000	61 消費税 23,000
	3 特 別 損 失		2,332	
		3 過年度損益修正損	700	65 過年度損益修正損 700
		4 その他特別損失	1,632	69 その他特別損失 1,632
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	68 予備費 3,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資 本 的 収 入			736,272	
	1 負 担 金		62,620	
		1 負 担 金	62,620	1 加入金 30,520 2 工事負担金 32,100 3 消火栓工事負担金 0
	3 国 庫 補 助 金		41,073	
		1 国 庫 補 助 金	41,073	1 国庫補助金 41,073
	4 企 業 債		632,579	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		632,579	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債 632,579	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資 本 的 支 出			892,117	
	1 建設改良費		847,396	
		1 配水設備拡張費	35,277	1 配水設備拡張費 35,277
		2 機械器具購入費	4,558	1 量水器 4,250 2 その他の機械器具 308
		4 設備改良費	807,561	1 配水設備改良費 55,097 4 老朽管更新事業 121,440 8 北牟田配水場更新事業 631,024
		5 車輛運搬具	0	1 車輛運搬具 0
	3 企業債償還金		44,720	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	44,720	43 建設改良費等の財源に充てるための企業債 44,720
	4 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	66 国庫補助金返還金 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	賃 金	計			
本年度	(0) 10	42,517	27,112	680	70,309	14,902	85,211	
前年度	(0) 11	46,972	30,466	670	78,108	16,056	94,164	
比 較	(0) △ 1	△ 4,455	△ 3,354	10	△ 7,799	△ 1,154	△ 8,953	

* 備考 表中()書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員、非常勤一般職員 (外書き)

* 期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	
	本年度	1,512	648	270	5,962	40	852	
	前年度	2,712	618	399	5,886	40	852	
	比 較	△ 1,200	30	△ 129	76	0	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当	計				
	本年度	10,416	7,412	27,112				
	前年度	11,708	8,251	30,466				
	比 較	△ 1,292	△ 839	△ 3,354				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,455	普通昇給に伴う増加分	千円 527		・平均昇給率 1.24%
		給与改定に伴う増減分	55		・平均改定率 0.13%
		その他増減分	△ 5,037	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 本年度 10 人 (0 人) (平成31年1月1日現在) 前年度 8 人 (0 人) (平成30年1月1日現在) 増 減 2 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き) ・採用退職の状況 採用(平成31年度見込) 0 人 退職(平成30年度見込) 1 人
職員手当	千円 △ 3,354	制度改正に伴う増減分	千円 183	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
		その他増減分	△ 3,537	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	351,010
	平均給与月額 (円)	378,500
	平均年齢 (歳)	44.8
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,569
	平均給与月額 (円)	368,336
	平均年齢 (歳)	43.6

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職(一)
高校卒	153,800	148,600
大学卒	181,600	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	20.0
	4級	7	70.0
	5級		
	6級		
	7級	1	10.0
	計	(0) 10	(0.0) 100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	1級		
	2級	1	12.5
	3級	1	12.5
	4級	5	62.5
	5級		
	6級		
	7級	1	12.5
	計	(0) 8	(0.0) 100.0

*備考 表中()書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員(外書き)

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	標準的な職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	9	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	8	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	90.9%	90.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

* 備考 支給率中の上段()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (6%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	0.0
支給対象職員数(人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)	0.0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者の距離区分及び支給額

平成30年度 筑後市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	713,645		
(2)	受託工事収益	33,400		
(3)	その他の営業収益	3,758	750,803	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	252,382		
(2)	配水及び給水費	75,448		
(3)	受託工事費	30,926		
(4)	総係費	81,481		
(5)	減価償却費	213,608		
(6)	資産減耗費	30,100		
(7)	その他の営業費用	10	683,955	
	営業利益			66,848
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	578		
(2)	他会計補助金	0		
(3)	長期前受金戻入	79,433		
(4)	引当金戻入益	0		
(5)	雑収益	1,968	81,979	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	11,309		
(2)	雑支出	3,484	14,793	67,186
	経常利益			134,034
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	638		
(2)	その他特別利益	1	639	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	439		
(2)	その他特別損失	0	439	200
	当年度純利益			134,234
	前年度繰越利益剰余金			25,944
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			160,178

平成30年度 筑後市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		226,771
	ロ 建 物	290,832	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 112,053	178,779
	ハ 構 築 物	7,615,651	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,564,977	4,050,674
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,543,530	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 940,396	603,134
	ホ 車 両 運 搬 具	4,480	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,971	1,509
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,223	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 25,716	4,507
	ト 建 設 仮 勘 定		111,489
	有 形 固 定 資 産 合 計		5,176,863
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		141
	無 形 固 定 資 産 合 計		141
	固 定 資 産 合 計		5,177,004
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,071,881
(2)	未 収 金	149,594	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 5,887	143,707
(3)	貯 蔵 品		5,338
(4)	前 払 金		0
(5)	短 期 貸 付 金		0
	短 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金		0
(6)	前 払 費 用		0
(7)	未 収 収 益		0
	未 収 収 益 貸 倒 引 当 金		0
	流 動 資 産 合 計		2,220,926
	資 産 合 計		7,397,930

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		276,973	
	固定負債合計		<u>276,973</u>	276,973
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債		44,720	
(3)	未払金		38,206	
(4)	前受金		0	
(5)	引当金			
	イ 退職給付金引当金	0		
	ロ 賞与引当金	10,481		
	ハ 法定福利引当金	2,027	12,508	
(6)	預り金		10,000	
	流動負債合計		<u>105,434</u>	105,434
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		4,114,845	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,058,819</u>	
	繰延収益合計			2,056,026
	負債合計			<u>2,438,433</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		3,582,445	
	イ 固 有 資 本 金	1,863,602		
	ロ 組 入 資 本 金	1,718,843		
	資 本 金 合 計			3,582,445
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 工 事 負 担 金	53,887		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,326		
	ハ 他 会 計 補 助 金	1,697		
	ニ 国 庫 補 助 金	1,230		
	ホ 他 会 計 出 資 金	894		
	資 本 剰 余 金 合 計		59,034	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	75,000		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	980,000		
	ハ 利 益 積 立 金	102,840		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	160,178		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,318,018	
	剰 余 金 合 計			1,377,052
	資 本 合 計			4,959,497
	負 債 資 本 合 計			7,397,930

平成31年度 筑後市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	226,771	
	ロ 建 物	290,832	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 116,745	174,087
	ハ 構 築 物	8,360,021	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,706,683	4,653,338
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,545,710	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 991,504	554,206
	ホ 車 両 運 搬 具	4,480	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,156	1,324
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,223	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 26,426	3,797
	ト 建 設 仮 勘 定	111,489	
	有 形 固 定 資 産 合 計	5,725,012	5,725,012
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	141	
	無 形 固 定 資 産 合 計	141	141
	固 定 資 産 合 計		5,725,153
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		2,778,557
	(2) 未 収 金	169,369	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 5,887	163,482
	(3) 貯 蔵 品		5,228
	(4) 前 払 費 用		0
	(5) そ の 他 流 動 資 産		0
	流 動 資 産 合 計		2,947,267
	資 産 合 計		8,672,420

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		863,249	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	98,724	98,724	
	固定負債合計			961,973
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債		46,303	
(3)	未払金		587,620	
(4)	前受金		0	
(5)	引当金			
	イ 退職給付引当金	0		
	ロ 賞与引当金	10,065		
	ハ 法定福利費引当金	1,981	12,046	
(6)	預り金		0	
(7)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			645,969
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		4,209,365	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 2,140,035	
	繰延収益合計			2,069,330
	負債合計			3,677,272

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		3,582,445	
	イ 固 有 資 本 金	1,863,602		
	ロ 組 入 資 本 金	1,718,843		
	資 本 金 合 計			3,582,445
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 工 事 負 担 金	53,887		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,326		
	ハ 他 会 計 補 助 金	1,697		
	ニ 国 庫 補 助 金	1,230		
	ホ 他 会 計 出 資 金	894		
	資 本 剰 余 金 合 計		59,034	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	105,000		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,180,000		
	ハ 利 益 積 立 金	102,840		
	ニ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	34,171		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,353,669	
	剰 余 金 合 計			1,412,703
	資 本 合 計			4,995,148
	負 債 資 本 合 計			8,672,420

平成31年度 筑後市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	35,651
減価償却費	198,401
固定資産除却費	24,000
引当金の増減額	98,262
貸倒引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 81,216
受取利息及び受取配当金	△ 1,011
支払利息	9,791
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定仮払消費税の調整額	△ 6,652
未払金の増減額 (△は減少)	549,414
その他流動資産の増減額 (△は減少)	△ 10,000
小計	796,975
利息及び配当金の受取額	1,011
利息の支払額	△ 9,791
業務活動によるキャッシュ・フロー	788,195

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 770,550
国庫補助金等による収入	41,073
負担金による収入	60,100
補助金の返還による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 669,378

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	632,579
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,720
加入金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,859

資金の増加額 (又は減少額)	706,676
資金期首残高	2,071,881
資金期末残高	2,778,557

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法

その他 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～60年

構築物 30年～40年

機械及び装置 8年～15年

車両運搬具 5年

器具及び備品 4年～ 8年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（平成32年6月に支払う期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、平成31年12月～平成32年3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。